

フィリピン・ケソン市における初等・中等教育の質の課題

佐々木 謙 一

1. はじめに
2. 教育の質の向上にかかわる課題
3. ケソン市における教育の質の課題を捉える
4. おわりに

1. はじめに

1990年、フィリピン政府は「万人のための教育世界宣言（The World Declaration on Education for All：WCEFA¹⁾）」に署名し、「万人のための教育（Education for All：EFA）」の実現、すなわち、初等教育の純就学率100%を2000年までに達成することを目指した。具体的には、「EFA フィリピン行動計画（EFA Philippine Plan of Action）1991-2000」に基づき、同国は就学前教育の制度化、質の高い初等教育の普及、非識字者の根絶、継続的な教育と開発の規定に取り組んだ。当時、同国の初等教育の純就学率は90%を超え、他の開発途上国に比べて高水準であるものの、全入学者数に占める規定年数で卒業した児童・生徒の割合を示すコーホート残存率は約70%であった（図表1）。実際、経済的理由等で入学後の継続的な通学が困難であり、規定学齢の児童・生徒とそれと異なる児童・生徒が同一学年で学ぶ事例が少なくない。それに対して、日本は同国への政府開発援助として、1990年代、初等・中等学校校舎建設と理数科教育分野の技術協力を行なってきた。加えて、世界銀行やアジア開発銀行との協調融資として、科学技術教育事業や貧困地域初等教育事業等にも着手した²⁾。これらの教育分野における日本の国際協力政策は、援助受入国にお

図表1 フィリピンのコーホート残存率の推移

| | 1998年度 | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| フィリピン | 69.75 | 69.29 | 67.18 | 67.13 | 69.80 |

出典：National Statistical Coordination Board（2010）

1) 国際協力総合研修所（2002）では、WCEFA に従い、基礎教育を「人々が生きるために必要な知識・技能を獲得するための教育活動」と定義している。基礎教育に該当するのは、就学前教育、初等教育、前期中等教育及びノンフォーマル教育（宗教教育、地域社会教育、成人教育、識字教育など）である。

2) 黒田（2003）は、「フィリピンは、日本が全スキームにわたって、教育協力を行っている稀有の国である」と述べている。

ける児童・生徒の就学促進につながるものと期待されていた。

しかし、同国の初等教育の純就学率は低下し、2003年度以降は80%台で推移している。初等教育の純就学率とは、対象年齢6-11歳人口の内、在籍者数から留年者を除いた学齢児童の在籍者数と学齢児童数の割合である。図表2はフィリピン各地域の純就学率をまとめたものである。2002年度までは90%以上を維持し続けていた。しかし、図表2で示されているとおり、2003年度以降の純就学率は、90%を下回り、80%台で推移している。2008年7月の国家統計調査委員会(National Statistical Coordination Board: NSCB)によれば、2006年度の小学校就学率は前年度比1.2ポイント減の83.2%に留まっており、同指標の低下傾向が続いている。フィリピン政府は初等・中等教育の無料化をはじめとする教育政策を通じて、今まで基礎教育の普遍化を進めてきたが、同国の教育政策は純就学率の改善に結びつかず、EFAの実現が遠のいている。

その背景には人口の急激な増加があり、ケソン市は十分な教育施設を確保できない実情がある。加えて、地方から都市への人口流入に伴い、都市に形成されたスラム等で暮らす児童への公的な教育サービスが行き届かないことや児童・生徒の就学意欲の低下も指摘されている。フィリピンの人口は約9000万人であり、過去10年間、年率2.0-2.3%で増加している。また、2008年の合計特殊出生率は3.20である。とりわけ、マニラ首都圏の人口増加が著しい。マニラ首都圏には全人口(8,857万人、2007年8月時点)の約10%以上が居住し、人口密度が非常に高い。1970年代に400万人だった人口は、80年代に600万人、そして現在では1155万人となった。引き続き、急激な増加が見込まれている。純就学率を改善し、EFAを実現するためには、就学促進と同時に人口増加に耐えうるべく教育の質の向上に努めなければならない³⁾。

本稿では、ケソン市における教育の質にかかわる課題を検討する。ケソン市はマニラ首都圏(Metro Manila)の北東部に位置し、首都圏を構成する17の自治体(cityとmunicipality)のうち最大であり、1949年から1976年までフィリピンの首都であった。都市部と農村部の地域間所得格差に起因する人口流入が起り、都市貧困地域が形成され、人口は依然として増加傾向にある。以下、第2節で教育の質の向上にかかわる課題を概観する。第3節ではケソン市における教育の質の課題を捉え、最後に本稿を総括する。

2. 教育の質の向上にかかわる課題

開発途上国における初等・中等教育分野の課題は、量と質に分類される。教育の量についての課題とは、就学率や就学児童・生徒数による教育開発の課題把握、言い換えれば、学校に通うことができない子どもが何人いるかを捉えることである。それに対して、教育の質の課題とは、児童・生徒を取り巻く教育環境に起因するものであり、学習成果が問われる。従来、教育の量と質との間はトレードオフの関係、すなわち、教育の無償化による就学者数の

3) CHRISTIAN TODAY (2009) によれば、議会において人口増加抑制策が議論的になるが、同国の社会に大きな影響力を持つカトリック教会はこれに強く反対している。

図表2 小学校の純就学率（2002年度～2006年度）

| | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| フィリピン（全国） | 90.3 | 88.7 | 87.1 | 84.4 | 83.2 |
| NCR（マニラ首都圏） | 97.4 | 96.8 | 94.8 | 92.6 | 92.9 |
| CAR（コルディラ自治区） | 91.5 | 89.2 | 86.4 | 82.6 | 80.9 |
| I（イロコス地方） | 89.6 | 88.5 | 87.0 | 84.9 | 82.7 |
| II（カガヤン・バレー地方） | 86.7 | 85.7 | 82.9 | 79.9 | 77.7 |
| III（中部ルソン地方） | 93.6 | 93.6 | 92.0 | 90.8 | 89.1 |
| IV-A（カラバルゾン地方） | 96.0 | 95.3 | 95.1 | 92.9 | 92.4 |
| IV-B（カラバルゾン地方） | 91.5 | 89.4 | 88.0 | 84.4 | 83.8 |
| V（ビコル地方） | 91.0 | 89.3 | 87.8 | 85.4 | 83.8 |
| VI（西部ビサヤ地方） | 86.0 | 83.3 | 80.5 | 77.1 | 75.0 |
| VII（中部ビサヤ地方） | 88.1 | 85.6 | 83.5 | 80.1 | 78.9 |
| VIII（東部ビサヤ地方） | 85.9 | 83.7 | 83.4 | 80.0 | 78.2 |
| IX（サンボアンガ半島） | 89.7 | 84.8 | 82.8 | 79.1 | 77.6 |
| X（北部ミンダナオ地方） | 89.0 | 86.9 | 84.2 | 80.2 | 79.0 |
| XI（ダバオ地方） | 85.0 | 84.4 | 82.5 | 79.0 | 75.9 |
| XII（ソックサルジェン） | 82.0 | 81.2 | 80.8 | 77.4 | 76.4 |
| XII（カラガ地方） | 80.7 | 78.0 | 75.1 | 74.8 | 77.8 |
| ARMM（ムスリム・ミンダナオ自治区） | 92.7 | 90.1 | 90.0 | 87.3 | 85.8 |

出所：National Statistical Coordination Board（2010）

増加という量的拡大は、一教室あるいは一教員あたりの児童・生徒数の増加という質的低下を招くことが指摘されていた。今日までEFAの方向性に基づき、開発途上国は教育開発政策に取り組むことを通じて、経験や知識を積み重ねてきた。その結果、教育の量と質を補完的な関係にあると捉え、教育の質的の向上は就学促進の前提条件として広く認識されるようになり、教育開発・支援による学習成果が教育の質の課題をつかむ上で重視されるようになった。しかし、教育の質が持つ多様性（多次元性）や構成要素の複雑さのために、教育の質の課題を理解することが難しい。

教育の質の課題をどのような枠組みで捉えるべきか。国際協力機構（2007）によれば、次の5つの項目に分けて教育の質の総体を捉えることができるとしている。5項目とは、(1)投入（インプット）(2)教育活動（プロセス）(3)結果（アウトプット）(4)成果（アウトカム）(5)外部的要因（コンテキスト）である⁴⁾。

4) 国際協力機構（2007）によれば、「教育の質」のとらえ方に定まったものはないと論じている。2000年の「ダカール行動枠組み（Dakar Framework for Action）」の2番目の目標として、「女子や困難な環境下にある子ども達、少数民族出身の子ども達に対し特別な配慮を払いつつ、2015年までにすべての子ども達が、無償で質の高い義務教育へのアクセスを持ち、修学を完了できるようにすること」、さらに6番目の目標として「特に読み書き能力、計算能力、および基本となる生活技能の面で、確認ができかつ測定可能な成果の達成が可能となるよう、教育のすべての局面における質の改善並びに卓越性を確保すること」を掲げている。この時、初めて教育の質的向上の重要性が強調された。質の高い教育を達成するためには、①学習者、②プロセス、③学習内容、④システムにおける改善が必要とされる。

はじめに、投入（インプット）にかかわる課題として、「教室（teaching room）の不足」、「教科書（textbook）の不足」、「教師（teacher）の不足」が指摘され、それらを「3 T不足」と総称している（自治体国際化協会シンガポール事務所（2001））。加えて教育分野の予算規模に制限があることや不十分な教育課程も投入（インプット）の課題である。それに対して、日本はODA事業としてフィリピン国内の学校建設に協力してきたものの、現在に至っても教室の不足を解消することができない。

第二に、教育活動（プロセス）の問題としては、学校運営の能力や教員の質の低下が挙げられる。他の職種に比べて教員の給料が低いために教員が転職してしまい⁵⁾、教師の不足に加えて教員の質の低下が引き起こす児童・生徒の基礎学力の低下が懸念される。この問題に対して、フィリピン教育省（Department of Education：DepEd）は、現職教員に継続的な研修が必要であると考え、小学校教員および高等学校教員が勉強する機会（School Base Training Program：SBTP）を設けている。国際協力機構はこれを支援している。

第三に、結果（アウトプット）は、児童・生徒の認知的および非認知的な能力の発達に関するものである。フィリピンにおいては、児童・生徒の認知的能力を測定する手段として、全国学力到達度テスト（National Achievement Test：NAT）がある。対象は小学6年生（National Elementary Achievement Test：NEAT）と高校4年生（National Secondary Achievement Test：NSAT）であり、試験科目は英語（English）、国語（Filipino）、科学（Science）、数学（Mathematics）、社会科（小学校ではHEKASI⁶⁾、高校ではAraling Panlipunan）の5科目である。ダカール行動枠組みでは、基礎教育を受けることで、文字の読み書き（literacy）、基本的計算能力（numeracy）、最低限のライフスキルを身につけることを学習成果の目標としてあげている。結果（アウトプット）を改善するには、教育開発の目的や手段を明らかにした上で、先述した投入（インプット）と教育活動（プロセス）の改善も同時に求められる。

第四に、成果（アウトカム）の問題として、基礎教育を修了して数年後に期待される所得や生産性の向上に伴う貧困削減がほとんど見られないことが指摘されている。フィリピンの教育制度は、初等教育6年、中等教育（日本の中学・高校に相当）4年、高等教育（大学）4年の6・4・4制であるが、各教育課程を修了しても就職することが困難な現状にある。フィリピンの代表的な新聞社であるManila Bulletin（2010年3月22日付）によれば、2010年3月時点で「大卒者10人のうち就職できるのはわずか3人」と報じられている（フィリピンの経済ビジネス情報（2010））。

最後に、外部的要因（コンテキスト）の問題として、親やコミュニティの教育に対する意識、教育行政、コミュニティの状況、文化・風習等を挙げている。外務省ホームページでは、フィリピンの大学進学率が約30%（職業訓練専門学校レベルを含む）と紹介されている。同国の厳しい就職状況を背景にし、親やコミュニティの教育に対する意識は非常に高い。フィリピンの教育行政については、教育省が基本教育の全般的な責任を持ち、初等教育

5) 柳原（2007）によれば、国外で働く教員免許取得者のほとんどが高等教育機関で培った英語力を駆使して、香港や欧州で家事労働者として働いているのが現状である。

6) HEKASIは、地理（Heograpiya）、歴史（Kasaysayan）、公民（Sibika）の各頭文字を用いた造語である。

局、中等教育局とノン・フォーマル教育局⁷⁾がそれぞれのカリキュラムと職員の開発政策や教育プログラムの立案を行っている。加えて、教育行政の分権化が進み、初等・中等教育はDepED、高等教育は大統領府高等教育委員会（Commission on Higher Education：CHED）、職業・技術教育は技術教育技能開発庁（Technical Education and Skills Development Authority：TESDA）がそれぞれ管轄している。また、各地域・地区の事務所や学校等が該当地域における教育行政上の主導権を握り、独自の予算運用の下で事業を展開している。

開発途上国の教育の質の改善にかかわる議論では、従来、投入（インプット）の改善に焦点を当てていた傾向にあったが、現在は結果（アウトプット）を重視するようになった。次節では、ケソン市を事例に挙げて、教育の質の課題を検討する。

3．ケソン市における教育の質の課題を捉える

本節では、投入（インプット）の問題と結果（アウトプット）の問題からケソン市の教育の質の課題を検討する。教育の投入（インプット）の問題は子供たちに十分な教室が供給されているかという問題であり、結果（アウトプット）の問題は学習到達度や知識・技能の獲得についての問題である。ここでは投入（インプット）の指標として、1教室あたりの児童数、シフト数という指標で教育の投入の問題を検討したい。

はじめに、投入（インプット）の指標として考えられる「1教室あたりの児童数」と「シフト数」のデータを用いて、教育の質の課題を検討する。ケソン市内の小学校1教室あたりの児童数については、図表3で示される。小学校1教室あたりの児童数については、平均値は46.16、最大値は96.39、最小値は22.09である。また、高校については、平均値は59.08、

図表3 ケソン市内の小学校・高等学校の1教室あたりの児童・生徒数

| 1教室あたりの児童・生徒数 | 小学校 | 高等学校 |
|---------------|-----|------|
| 20以上 30未満 | 15 | 2 |
| 30以上 40未満 | 20 | 4 |
| 40以上 50未満 | 26 | 8 |
| 50以上 60未満 | 22 | 12 |
| 60以上 70未満 | 9 | 10 |
| 70以上 80未満 | 0 | 5 |
| 80以上 90未満 | 4 | 3 |
| 90以上100未満 | 1 | 1 |
| 100以上 | 0 | 1 |
| 合計 | 97 | 46 |

出典：ケソン市教育委員会（2009）

7) ノンフォーマル教育は貧困等の厳しい社会状況のために初等教育を修了できない者を救済する内容であり、読み、書き、計算の基礎教育と職業訓練プログラム等がこれに該当する。学業水準の向上や生活水準の改善を図っていることを目的とする。

最大値は132.35、最小値は25.50である。1クラス40名を基準と考えた場合、ケソン市内の公立小学校および公立高校でこの基準に該当するのは小学校35校、高等学校6校に留まる。したがって、ほとんどの小学校および高等学校の施設規模は就学者を受け入れるのに十分ではなく、一教室あたりの児童数は多く、教室は過密であり、一教員あたりの負担も多く、児童・生徒にとっても学習環境が良いとは言えない。また、同一市内における一教室あたりの生徒・児童数はばらつきがみられ、同一市内における教育サービスの質の均一化を検討すべきである。

しかし、この状況は以前よりも改善されている。ケソン市ホームページ上では、2001年度と2009年度の学校施設や教員数等のデータが掲載されており、同市は改善点として以下の3点を報告している。(1)2001年度は児童・生徒5人に対して椅子4人分しか用意できていなかったが、2008年度においては児童・生徒1人1人が1脚の椅子を使えるまでに改善されていること、(2)小学校教員数が1070名、高校教員が778名、それぞれ増加したこと、(3)教室数が1719教室増加したことの3点である。また、筆者は2009年9月にケソン市内の一小学校を視察した際には、給食プログラムが実施されており、休憩時間にパンと飲み物が児童に配給されていた。このプログラムは児童にとって健康上好ましいことである。しかし、当小学校は各階にトイレが設置されているものの、使用可能なのは1階の1箇所のみであった。教室数の不足に加えて、トイレ等の構内施設の不備も投入(インプット)の課題である。

さらに、各学校で受け入れるべく児童あるいは生徒の全体数に対して教室数が十分ではない為に、ケソン市内の公立小学校や公立高校のほとんどで二部制や三部制を実施している。すなわち、同一の学校施設で1日に異なる児童・生徒グループが2回、3回と入れ替り、就学を希望する多数の児童・生徒を受け入れているのが現状である。確かに、二部制や三部制の実施は家事手伝い等を強られる児童・生徒の就学促進につながり、EFAの実現に近づく教育開発の一手法である。図表4では、二部制または三部制の実施状況が示されている。ケソン市内全97小学校の内80校(全体の82.24%)が二部制または三部制を実施し、同市内全高等学校の内27校(全体の58.70%)が二部制を実施している。図表5は二部制を実施している小学校の午後の部の時間割である⁸⁾。当学校の午前の部は午前6時から正午まで、午

図表4 ケソン市内全小学校の二部制・三部制の実施校数

| | 小学校 | 高等学校 |
|-----|-----|------|
| 全日制 | 17 | 19 |
| 二部制 | 78 | 27 |
| 三部制 | 2 | 0 |
| 合計 | 97 | 46 |

出典：ケソン市教育委員会(2009)

図表5 ケソン市内のある小学校(二部制実施校)の時間割

| 時間(午後の部) | 科目 |
|------------|-----------|
| 12:00~1:20 | 国語 |
| 1:20~2:40 | 数学 |
| 2:40~2:50 | 休み時間 |
| 2:50~4:10 | 英語 |
| 4:10~5:20 | 社会科(価値教育) |
| 4:50~5:20 | 識字教育 |
| 5:20~6:00 | 補習授業 |

8) 金(2004)によれば、初等・中等教育において二重言語政策を実施しており、理系科目は英語で、文系科目はフィリピン語で授業が行われている。

後の部は正午から午後6時までである。二部制や三部制を実施しても、授業時間数は国際標準時間（1,000時間）を確保している⁹⁾。しかし、二部制や三部制の実施による教員の負担増に伴い、授業時間が増え、規定の労働時間を超えても給料にその分は反映されないため、投入（インプット）の側面からの教育の質の低下が懸念される。二部制や三部制を減らし、教育の質を向上させようと、ケソン市では教室の増設や教員の増員に努めているが、同市の教育サービス供給水準は児童・生徒数の増加に追いつかない。言い換えれば、二部制・三部制から全日制への移行による教育の質的向上の実現は、児童・生徒数の急増に阻まれてしまっているのが現状である。

次に結果（アウトプット）の指標として、国家小学校学力到達度テスト（National Achievement Test：NAT）の結果を紹介する。フィリピンでは、毎年3月に小学6年と高校2年を対象に、全国レベルで学力到達テストを実施している。図表6ではケソン市内の小学校における全国学力到達度テストの結果（正答率）が示されている。今回は、ケソン市内の学校別の成績を把握することができなかった為、以下では市内全体の正答率を示す。数学の正答率が一番高く78.75%で、前年度の2007年度に比べて3.65%上昇している。以下、社会、科学、国語、英語の順で、文系科目によりも理系科目の正答率が高い。5科目合計の正答率は、74.96%であり、前年度に比べて1.51%、2006年度に比べて22.44%、それぞれ上昇している。

他方、同市内の高等学校の結果（正答率）については図表7に掲載している。国語の正答

図表6 ケソン市内小学校の全国学力到達度テストの結果

| 科目名 | 2007年度 | 2008年度 | 増 減 |
|-----|--------|--------|-------|
| 数学 | 75.10 | 78.75 | +3.65 |
| 社会 | 75.09 | 77.71 | +2.62 |
| 科学 | 68.80 | 70.88 | +2.08 |
| 国語 | 77.38 | 77.27 | -0.11 |
| 英語 | 70.90 | 70.17 | -0.73 |
| 合計 | 73.45 | 74.96 | +1.51 |

出典：ケソン市教育委員会（2009）※数値は正答率（%）

図表7 ケソン市内高等学校の全国学力到達度テストの結果

| 科目名 | 2007年度 | 2008年度 | 増 減 |
|-----|--------|--------|--------|
| 国語 | 44.87 | 58.60 | +13.73 |
| 社会 | 52.59 | 56.70 | +4.11 |
| 英語 | 47.97 | 54.66 | +6.69 |
| 科学 | 39.04 | 48.69 | +9.65 |
| 数学 | 34.81 | 41.07 | +6.26 |
| 合計 | 43.86 | 51.94 | +8.08 |

出典：ケソン市教育委員会（2009）※数値は正答率（%）

9) 外務省(2006)「第3章」。

率が一番高く、58.60%で、前年度に比べて13.73%、2006年度に比べて11.72%、それぞれ上昇している。以下、社会、英語、科学、数学の順で、文系科目よりも理系科目の正答率が低い。合計で51.94%であり、前年度よりも8.08%上昇している。

フィリピン教育省では80%以上の正答率を目指しているが、2007年度と2008年度のデータによればケソン市内の小学校と高等学校はともにその水準に達していない。この結果(アウトプット)を受けて、投入(インプット)と教育活動(プロセス)のより一層の改善が求められる。具体的にいえば、二部制や三部制の実施に伴う教員の負担の軽減、1教室あたりの児童数の削減、教員向けの研修制度の充実が必要である。

4. おわりに

本稿では、教育の質の課題の捉え方についての先行研究に従い、ケソン市における教育の質にかかる課題を少しでも明らかにしようと努めた。同市は教育の質を改善するために教室の増設や教員の増員を実施しているが、人口流入に伴う児童・生徒数の急増の為、二部制や三部制から全日制への移行を含めた教育の質の改善が困難な状況にある¹⁰⁾。しかし、二部制や三部制の継続的な実施は、限られた施設に多くの生徒を受け入れ、教育の量的な拡大に寄与し、EFAの実現に向けた努力の現れでもある。今後、教育の量の拡大を図りつつも教育の質の向上に努めていく公共政策が同市に求められる。

ケソン市に限らず、フィリピン全土における人口増加は依然として続いている。人口増加が貧困層の拡大につながっている。農村から都市への人口移動は、農村地域における雇用機会の不足や地域間所得格差に依存する。2006年のフィリピンにおけるジニ係数は0.4580であり、国内の所得格差が非常に大きい。また、経済的に豊かな大都市の中にもスラム街が形成されるなど、同一地域内における格差が生じている。調査結果によれば、一教室あたりの児童・生徒数についても、市内平均値よりも高い学校の多くは、同市内のスラム街近くに位置しており、当該地域への教育サービス供給水準は十分でない。

さらに、教育行政の分権化に伴い、フィリピンにおけるガバナンスのあり方、教育開発援助国と被援助国間の対等なパートナーシップの形成、市民社会の形成と参加、制度・組織上の運営能力の問題等の様々な政治的な問題も生じている。これらは、教育の質の向上にかかわる課題を捉えるための5項目のうち、外部的要因(コンテクスト)の問題である。三輪(2002)は、貧困地区における基礎教育の質的改善に当たっては何よりもまず、学校とその受益者である児童や家庭とを取り巻く特定の社会文化的状況や教育的ニーズの把握と、その配慮に努めることこそが重要かつ有効な方策であると論じている。

ケソン市の場合、人口の自然増加、他地域からの人口流入、商業地域や社会資本の整備に伴う立ち退きによる同市内の移動等で形成されたスラム街の実情の把握に努めることが重要である。そのためには、同市がNGOや住民組織(PO)の連携することが求められる。それを基に、投入(インプット)や教育活動(プロセス)を策定し、実行し、それに伴う結果

10) 浜野(2004)によれば、就学の普遍化過程においては、最後の5~10%の改善が最も困難である。

（アウトプット）と成果（アウトカム）を評価し、教育開発にかかわる全てのアクターが継続的な教育の質的改善と量的拡充に努めるべきである。

参考文献

- 小川啓一、西村幹子、北村友人（2008）『国際教育開発の再検討』東信堂
- 小川啓一、野村真作（2009）『教育統計学 [基礎編]』学文社
- 金美兒（2004）「フィリピンの教授用語政策」『国際開発研究フォーラム 25号』
- 外務省（2006）『フィリピン教育分野評価 報告書』
- CHRISTIAN TODAY（2009）「フィリピンで人口抑制が議論に、カトリックは反発」キリスト教インターネット新聞2009年1月8日
- 黒田一雄（2003）「外務省有識者評価調査報告書－教育セクターへの協力（フィリピン）」
- 黒田一雄、横関祐見子（2005）『国際教育開発論～理論と実践』有斐閣
- ケソン市教育委員会（2009）「児童・生徒数、教室数についての統計資料」
- 国立オリンピック記念青少年総合センター編（2006）『東南アジアの青少年教育～フィリピン・シンガポール・タイ～』国立オリンピック記念青少年総合センター
- 国際協力総合研修所（2002）『開発課題に対する効果的アプローチ』国際協力事業団
- 国際協力機構（2007）「教育の質～JICAの基礎教育協力の改善にむけて」教育分野課題タスクフォース ワーキングペーパーシリーズ1
- 自治体国際化協会シンガポール事務所（2001）「フィリピンの教育事情」『クレア海外通信2001年3月号』
- 浜野隆（2004）「初等教育普遍化に向けての政策課題と国際教育協力－ベトナムの事例－」『国際教育協力論集』第7巻第2号 広島大学教育開発国際協力研究センター
- フィリピンの経済ビジネス情報（2010）「《労使》大卒者の就職難、当局「能力不足も一因」[労働]」2010年3月22日
- 中込昭弘・高橋久恵（2009）「フィリピン 貧困地域初等教育事業」『事業評価報告書2009』
- 三輪千明（2002）「貧困地区における基礎教育の質的改善への課題～チリ P-900のプログラムの実証的分析から」『国際教育協力論集第5巻第1号』 広島大学教育開発国際協力研究センター
- 柳原由美子（2007）「フィリピン理数科教員の意識分析」『敬愛大学国際研究 第19号』
- National Educational Testing and Research Center (2010), "Key Program" Department of Education, the Philippines
- National Statistical Coordination Board (2010), *2009 Philippine Statistical Yearbook*

謝辞

本研究は、平成21年度大阪商業大学海外研究員制度により行ったものである。拙稿で使用したデータ・資料の開示については、前ケソン市長のフェリシアノ ベルモンテ氏からご快諾頂いた。また、同市教育委員会の皆さまにはご公務で多忙であるにもかかわらず、著者の度々の訪問にご対応頂いたことに加えて、資料の検索と複写にご協力頂いた。拙稿執筆過程においてはライアン サラス

氏にフィリピン語の翻訳とデータ整理をお手伝い頂いた。ここに記してお礼を申し上げたい。